

1. セタがや自治政策研究所有識者懇談会

せたがや自治政策研究所では、専門家の立場から調査研究に対して様々な知見やご助言をいただくため、定期的に有識者との懇談の場を設けている。2024(令和6)年度は、2回の有識者懇談会を実施した。

有識者（五十音順）

内海 麻利（駒澤大学法学部政治学科教授）

祐成 保志（東京大学大学院人文社会系研究科准教授）

松井 望（東京都立大学都市環境学部都市政策科学科教授）

第1回有識者懇談会

日時：2024(令和6)年10月2日（水） 14時～16時

場所：教育総合センターRoom3 および Zoom によるハイブリッド開催

概要：本年度事業計画および各プロジェクトについての説明、進捗報告、意見交換

第2回有識者懇談会（研究活動報告会を兼ねての実施）

日時：2025(令和7)年1月21日（火） 13時30分～17時

場所：教育総合センター研修室「たいよう」

概要：研究活動の発表、講評・質疑（研究活動報告会の中での発表）

2. 調査研究プロジェクトの実施記録

2.1 「社会調査」調査研究プロジェクト

コミュニティの現状分析と未来予測、地域行政推進計画の効果検証へ活用できるようデータをつくり、分析することを目的に、次の（１）、（２）に取り組んだ。

（１）地域生活とコミュニティに関する調査 2024

表1 調査概要

調査の目的	地域・地区の地域生活やコミュニティの状況を明らかにする
調査対象	18歳以上85歳未満（2024年8月1日時点）の区民から無作為抽出された12,000人
調査方法	郵送調査法
調査期間	2024年10月1日～10月30日
有効回収率	38.7%

調査票調査の一般的なプロセスは、図1のとおりである。本調査を実施するにあたっては、前回実施した調査結果を踏まえ、目的や対象・方法について議論を重ね企画している。なお、

本調査は2か年の計画であることから実施までの準備期間も限られていた。そのため、調査に関する一式の印刷～発送及び、回収票の入力については入札により業者へ委託している。

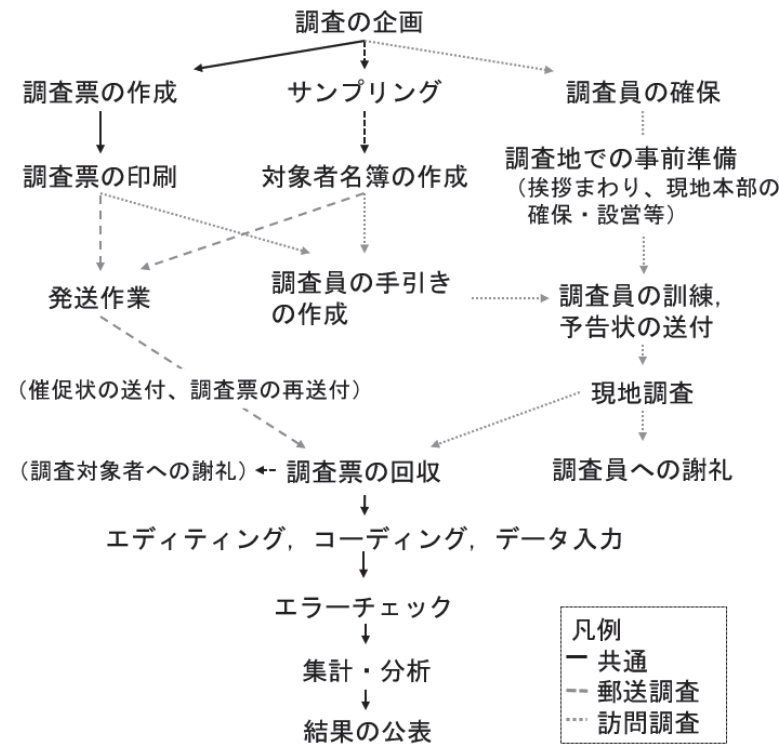


図1 一般的な調査票調査のプロセス

出典：せたがや自治政策研究所「NewsLetter 27号 2021年1月号」, p.5 を一部修正

① 主な事務

今年度実施した主な事務は表2のとおりである。作業スケジュールについては、過去に実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」(2021)を参考としているが、前述のとおり本調査は2か年の計画で実施しているため、調査書類(調査票、依頼文、催促はがき他)の印刷～発送・回収した調査票の入力を業務委託した。

本調査では、地域・地区の実情に即した回答データを収集するため、各地域・地区の「総合支所」や「まちづくりセンター」から意見を聴取し、調査票に反映した。

表2 「地域生活とコミュニティに関する調査 2024」の主な事務

プロセス	主な事務
調査の企画	調査内容・対象者の検討
調査票の作成	参考調査の収集 庁内からの意見聴取 調査票の質問項目検討

	プリテスト
調査書類の作成	調査依頼文・催促状（お礼はがき）・郵送封筒の作成
サンプリング 対象者名簿の作成	無作為抽出依頼 宛名ラベルの作成・印刷
調査票の印刷 発送作業	印刷～発送（調査書類一式）の業務委託 料金受取人払承認手続き（郵便局） 粗品（ボールペン）の購入 問い合わせ用 Q&A 作成 調査概要及び Q&A について区 HP に掲載
調査票の回収	回収数の記録 入力委託会社へ回収票の引き渡し
エディティング、コーディング、データ入力	コードブック作成 入力様式作成 回収票の入力業務委託（自由記述欄含む） 速報値 集計
速報値の公表	区 HP 掲載
エラーチェック	データクリーニング

② 研究会の開催

「地域生活とコミュニティに関する調査 2024」の実施にあたっては、政策研究員・特別研究員・研究員の3名がプロジェクトメンバーとして表3のとおり実施した。なお、調査の進捗については所内会議にて随時進捗を共有している。

研究会メンバー

政策研究員 小山 弘美（関東学院大学社会学部現代社会学科教授）
 特別研究員 鈴木 颯太
 研究員 戸畑 粧子

表3 研究会の開催日と内容

日時	議題
【第1回】 2024(令和6)年4月16日	「地域生活とコミュニティに関する調査」について ・調査スケジュールについて ・調査票について
【第2回】 2024(令和6)年5月14日	・調査票について ・依頼文、お礼状（案）について
【第3回】 2024(令和6)年6月4日	・調査票について

【第4回】 2024(令和6)年8月27日	・回収データ入力様式・コードブックについて ・想定される問い合わせについて ・中間報告会（アドバイザリーボード）について
【第5回】 2024(令和6)年11月19日	・回収状況について ・データクリーニングの流れ・手法の確認 ・令和6年度報告内容の検討
【第6回】 2024(令和6)年12月26日	・納品データの報告及び速報値について ・入力エラーチェックについて ・報告内容の視点、構成について
【第7回】 2025(令和7)年1月7日	・活動報告内容資料の確認
【第8回】 2025(令和7)年2月13日	・報告書の内容について ・来年度の研究企画について

③ まとめ

本報告では調査票調査のプロセスを記述したうえで、今年度の事務作業・研究会の開催について記述した。

本調査の目的として定量的な観点から実態及び意識を比較することに加え、地域・地区の実態を把握する調査としている。そのため、地域・地区単位の分析に耐えうるよう、前回調査時に比べ対象者数を増やしているが、調査実施までの事務作業も大きく、企画から分析まで2か年の計画としているため準備期間も限られていた。しかし、研究会での議論や所内会議での進捗共有はもちろんのこと、各まちづくりセンターや総合支所の職員より意見を聴取することで、庁内を巻き込んで調査を実施することができた。また、2025(令和7)年1月21日に実施した研究活動報告会では、所属や職層関係なく庁内職員と地域コミュニティに対してできるアプローチを議論できたことも、2025(令和7)年度に実施する分析や今後の地域活動の促進を考える上で大きな収穫であったといえる。

一方、回収率向上のため調査書類と共にボールペンを同封し、調査中盤には督促はがき（再依頼はがき）を送付したものの、2021年度に実施した調査と比較すると回収率は12%減少する結果となった。今後実施する調査においては、他機関や庁内で実施しているものを参考に調査方法や実施時期、外国籍区民への配慮など、様々な視点から議論を重ねることで回収率の向上に努め、少しでも質の高い成果を地域に還元できる調査としていきたい。

なお、今年度の概要及び速報値による前回結果との比較については本誌p.3～52の「地域生活とコミュニティに関する調査2024の報告と今後の展望——『地域生活とコミュニティに関する調査2024』中間報告書——」に詳細を記載しているので参照されたい。また、2025(令和7)年度に分析した結果は2026(令和8)年度発行予定の「せたがや自治政策vol.18」にて掲載を予定している。

(2)「小さなまちの拠点」データベースの更新

令和3年度に作成した「小さなまちの拠点」データベースについて、ホームページやハンドブック、関係所管課からの情報収集を行った。

2.2「データ活用」調査研究プロジェクト

区民と職員がともに取り組む地域づくりに役立つ「定点観測」データを収集し、庁内外で活用できるようにすること及び統計的手法を取り入れ、調査結果の単純な集計だけにとどまらず一歩踏み込んだ観点からデータを見られるようにすることを目的に、次の(1)～(3)に取り組んだ。

(1)「居住と地域社会に対する意識に関する Web 調査」の分析

2024年3月に実施した当該調査を元に、回答者の移動理由や価値観について統計的手法を用いて分析した。詳細は p.53 の通り。

(2) 各所管で実施する「調査・研究」データベースの作成

過去5年間(2019～2023)に施策・事業遂行にあたっての課題解決や計画策定のために各所管で自主的に行った調査・研究のデータベースを作成した。詳細は p.85 の通り。

(3) データ活用を推進するためのダッシュボード Power BI 版の作成

当研究所が整備したデータを見える化し、より多くの方に使っていただくためのツールとして、ダッシュボードの Power BI 版を作成した。詳細は p.93 の通り。

(4) 研究会の開催

プロジェクトの実施にあたり、研究会を開催した。開催日と実施内容については表4の通りである。各研究会の成果については、月2回程度で実施している所内会議にて随時進捗を共有している。

研究会メンバー

政策研究員	浅川 達人（早稲田大学人間科学学術院教授）
講 師	平原 幸輝（早稲田大学人間科学学術院助教）
主任研究員	小藺井 良太
研 究 員	西田 祐志郎

表4 研究会の開催日と内容

日時	内容
【第1回】 2024(令和6)年4月5日	・「せたがや自治政策研究所2カ年計画」について ・調査研究プロジェクト案について ・今年度スケジュールについて
【第2回】 2024(令和6)年5月14日	・「居住と地域社会に対する意識に関するWeb調査」の分析方法、進め方について ・各所管で実施する「調査・研究」に関する状況把握調査の質問項目について
【第3回】 2024(令和6)年6月4日	・「居住と地域社会に対する意識に関するWeb調査」の分析結果の報告 ・各所管で実施する「調査・研究」に関する状況把握調査の実施について
【第4回】 2024(令和6)年7月24日	・分析手法について ・「居住と地域社会に対する意識に関するWeb調査」の分析結果の報告 ・各所管で実施する「調査・研究」に関する状況把握調査の一次調査結果について
【第5回】 2024(令和6)年9月17日	・下半期の取組みについて ・「居住と地域社会に対する意識に関するWeb調査」の分析結果の報告 ・各所管で実施する「調査・研究」に関する状況把握調査の一次調査結果について ・世田谷区の基幹データのダッシュボードPower BI版の作成について
【第6回】 2024(令和6)年10月28日	・有識者懇談会中間報告会の要旨の報告 ・「居住と地域社会に対する意識に関するWeb調査」の分析結果の報告
【第7回】 2024(令和6)年12月2日	・各所管で実施する「調査・研究」に関する状況把握調査の二次調査結果について ・「居住と地域社会に対する意識に関するWeb調査」の分析結果の報告
【第8回】 2025(令和7)年1月8日	・各所管で実施する「調査・研究」に関する状況把握調査について ・世田谷区の基幹データのダッシュボードPower BI版の完成の報告 ・「居住と地域社会に対する意識に関するWeb調査」の分析結果の報告

	・研究活動報告会の概要説明
【第9回】 2025(令和7)年2月17日	・研究活動報告会の実施内容の報告 ・各所管で実施する「調査・研究」に関する状況把握調査結果の庁内公開について ・平原講師による「令和6年世田谷区民意識調査」公開ローデータを用いた分析例の報告 ・「居住と地域社会に対する意識に関するWeb調査」の分析結果の報告 ・世田谷区の基幹データのダッシュボード Power BI 版の公開について

2.3 「自治制度」調査研究プロジェクト

区民に最も身近な基礎的自治体として、人口規模にふさわしい自治のあり方を研究し、自治体経営の基盤強化を図るため、児童相談所設置を事例として取り上げ、設置の経歴や関係部署の情報整理、各種会議体の議事録資料などを収集した。

3. 庁内外との連携

当研究所では、2024(令和6)年度から2025(令和7)年度の「2か年計画」において、基本方針として①頼れる研究所②開かれた研究所を掲げており、積極的に庁内外との連携を進めている。

【世田谷区のミニパブリックスの取組みについて】

(1) 内容

世田谷版気候市民会議における参加者の抽出方法、会議の運営方法、区民へのフィードバックなどについて質疑応答。

(2) 参加者

長野 基（東京都立大学都市環境学部都市政策科学科教授）

Claudia Chwalisz (Stichting DemocracyNext CEO and Founder)

(3) 実施日

2024(令和6)年12月17日（火）11時～12時

【特別区長会調査研究機構第4回報告会】

(1) 内容

令和5年度に参加した特別区長会調査研究機構の研究会「特別区における女性を取り巻く状況と自治体支援の方策」における調査研究について、概要を報告した。

(2) 参加者

江原 由美子（東京都立大学名誉教授）

杉田 真衣（東京都立大学准教授）

脇田 彩（お茶の水女子大学准教授）

箕田 幸人（世田谷区政策経営部政策研究・調査課長/せたがや自治政策研究所次長）

栗本 祐一（世田谷区生活文化政策部人権・男女共同参画課人権・男女共同参画担当係長）

(3) 実施日

2024(令和6)年7月4日（木）

【男女共同参画に関する区民意識・実態調査（令和6年度）勉強会】

(1) 相談内容

- ・標本抽出方法について
- ・調査票設問のワーディング等について

(2) 参加者

生活文化政策部人権男女・共同参画課

(3) アドバイザー

小山 弘美（関東学院大学社会学部現代社会学科教授）

(4) 実施日

①2024(令和6)年7月18日（木）15時30分～16時30分

②2024(令和6)年8月6日（火）10時00分～12時00分（オンライン会議）

③2025(令和7)年1月29日（水）16時00分～17時00分（オンライン会議）※

※調査実施後の速報値による結果報告

(5) 対応

社会調査における専門的観点から調査企画及び調査票について助言及び、速報値からの報告より分析に向けての助言を行った。

【令和7年度世田谷区民意識調査勉強会】

(1) 相談内容

標本抽出方法について

(2) 参加者

政策経営部広報公聴課

(3) アドバイザー

浅川 達人（早稲田大学人間科学学術院教授）

(4) 実施日

2025(令和7)年1月14日（火）15時～17時（オンライン会議）

(5) 対応

現在までの調査設計に鑑みたうえで、標本抽出方法について助言を行った。

【令和6年度全国学力・学習状況調査結果の分析協力】

(1) 相談内容

文部科学省が2024(令和6)年4月18日に実施した「令和6年度全国学力・学習状況調査」の結果から、世田谷区内の小学生・中学生の非認知能力¹と学力の間に相関以外で因果関係があるかなど他の観点での分析。

(2) 依頼所管課

教育研究・ICT推進課

(3) 実施期間

2024(令和6)年10月10日(木)～16日(水)

(4) 対応

因果関係の有無と、非認知能力による学力への影響を示すモデルを探るべく重回帰分析を行った。本調査結果からは、因果関係はみられず、適合度の高いモデルも得られなかった。

4. 情報収集・発信

(1) 学会等派遣

調査研究や将来的に政策立案に役立つ情報を収集するため、各分野の学会等へ研究員を派遣している。

¹ 「非認知能力とは、IQに代表されるような認知的な能力ではないものを幅広く指す総称であり、そうした名前の具体的な個別の能力はありません。」

国立教育政策研究所ホームページ「社会情緒的能力に関する研究」[国立教育政策研究所
National Institute for Educational Policy Research](https://www.nier.go.jp/research/society-emotional-ability/)

表 5 派遣先一覧

学会等	テーマ
地方行政実務学会	○第 5 回全国大会 (2024 年 8 月 24 日～25 日開催) ・ シンポジウム「自治体の観光戦略」
自治体シンクタンク 研究交流会議	○第 10 回自治体シンクタンク研究交流会議 (2024 年 12 月 20 日～21 日開催) ・ 基調講演 「Well-Being 指標を活用した市民の幸福感を高める政策形成」
自治体学会	○第 38 回自治体学会 鹿児島・日置大会 (2024 年 8 月 23 日～24 日開催) ※南海トラフ地震臨時情報の発表により参加を断念

(2) 学術機関誌「都市社会研究」の発行

自治・協働のさらなる発展を目指すとともに、区民の主体的な地域活動を全国に発信し、加えて幅広い分野の研究者や地域活動に取り組む住民との研究交流を通じて、区の政策形成の基盤づくりを図ることを目的に学術機関誌「都市社会研究」を平成 20 年度より発行している。

第 17 号の特集テーマは「シビックプライドとまちづくり」として、テーマに造詣が深い有識者の論文 6 本を掲載した。また、公募の論文 4 本を査読の結果掲載するとともに、活動報告 2 本を掲載した。掲載論文等に関しては、世田谷区ホームページで公開している。



表6 都市社会研究 2025（第17号） 掲載論文等一覧

執筆者	論文タイトル
特集論文「シビックプライドとまちづくり」	
伊藤 香織	シビックプライドの解釈
中島 伸	ウォークアブルな公共空間活用による新しい縁結びの取組み
許 伸江	地域の企業とまちづくり
三浦 倫平	ソーシャル・イノベーションとしての都市緑地のコモンス化
高木 加津子	みどりの風景が繋ぐ地域とのかかわり
小柴 直樹	地域への想いを育てる場と仕組み
投稿論文	
阿部 泰則	広域連携のこれから
菊池 隆聖 堂免 隆浩	コミュニティガーデンにおいて組織に縛られず参加者の自由な活動が確保される条件
鈴木 洋昌	レジ袋有料化の過程と自治体
辰巳 智行 中澤 高師	ミニパブリックス熟議の社会的受容性
活動報告	
鈴木 景子	世田谷ボランティアビンゴツアーで巡る地域活動
金子 愛実 川越 心晴 高橋 怜那 木原 菜桜 桑野 愛子	世田谷パン祭り実行委員会の活動報告

（3）庁内外への研究成果発信

① セタがや自治政策

前年度の調査研究・活動報告書を、平成20年度より毎年発行している。2024(令和6)年度は、2023(令和5)年度の研究成果・活動報告を取りまとめ、「せたがや自治政策 vol.16」として4月に発行した。内容は区のホームページで公開しているほか、世田谷区立図書館、区政情報センターにも配架している。



② ホームページ

世田谷区のホームページで研究所の活動内容を紹介している。本年度は、現在までの発行物について各発行年の原稿ごとに pdf データを分けて掲載し、検索・閲覧しやすいものとなるよう改良した。

研究報告・活動報告内容

1. 研究報告

- 世田谷区でデータ活用を進めるために
ーダッシュボードの試作とせたがや版データアカデミーの実践からー (田中 陽子)
- 人口構造から見た自治体の社会空間構造
ー東京都世田谷区の人口ピラミッドに関する分析ー (平原 幸輝)
- 世田谷区の地域特性の析出2023 世田谷区の人移動
ー世田谷区民はどこからきてどこへゆくのかー (大石 奈美、田中 陽子)
- 今後の展望ー継続的に社会を可視化し続けることー (浅川 達人)



せたがや自治政策Vol.16表紙

2. 活動報告

- 地域コミュニティの実態に関する調査研究
- 世田谷区地域行政オールヒストリーの発行
- 特別区長会調査研究機構の研究
- せたがや自治政策研究所有識者懇談会
- データの整備と活用
- せた研ゼミの記録
- 情報収集・発信
- 学会発表資料

3. 資料

/ 添付ファイル

- PDF 01 表紙・巻頭言 (PDF: 685KB)
- PDF 02 世田谷区でデータ活用を進めるためにーダッシュボードの試作とせたがや版データアカデミーの実践からー 田中 陽子 (PDF: 2,163KB)
- PDF 03 人口構造から見た自治体の社会空間構造ー東京都世田谷区の人口ピラミッドに関する分析ー 平原 幸輝 (PDF: 1,304KB)
- PDF 04 世田谷区の地域特性の析出2023 世田谷区の人移動ー世田谷区民はどこからきてどこへゆくのかー 大石 奈美、田中 陽子 (PDF: 1,875KB)
- PDF 05 今後の展望ー継続的に社会を可視化し続けることー 浅川 達人 (PDF: 729KB)
- PDF 06 資料1 住環境の社会地図から見た世田谷区 (PDF: 971KB)
- PDF 07 資料2 居住と地域社会に対する意識に関するWeb調査 調査報告書 (PDF: 14,875KB)
- PDF 08 活動記録 (PDF: 1,065KB)
- PDF 09 Newsletter(5月号) (PDF: 1,480KB)
- PDF 10 Newsletter(夏号) (PDF: 1,884KB)
- PDF 11 Newsletter(秋号) (PDF: 1,579KB)
- PDF 12 第22回学会大会分科会発表資料 (PDF: 3,327KB)
- PDF 13 第37回自治体学会川崎大会ポスターセッション時発表資料 (PDF: 1,129KB)
- PDF 14 資料(令和5年度有識者による懇談会指摘事項および対応方針) (PDF: 792KB)
- PDF 15 資料(せたがや自治政策研究所運営方針) (PDF: 744KB)
- PDF 16 資料(せたがや自治政策研究所2カ年計画) (PDF: 1,198KB)
- PDF 17 資料(せたがや自治政策研究所関連の規則・要綱) (PDF: 968KB)
- PDF 18 資料(これまでの研究テーマ、予算、せたがや自治政策研究所令和5年度メンバー) (PDF: 715KB)
- PDF 19 奥付 (PDF: 628KB)

③ 庁内公開サイト

職員向けに研究所の発行物や研究成果、国勢調査データ等による社会地図を掲載している。昨年度に引き続き、当日参加できなかった職員にも時間を選ばず視聴ができるよう、実施した活動報告会の動画やスライドも掲載している。

■ 新着情報 ○ 金沢へのお知らせ ● 「せたがや自治政策」Vol.16をアップしました。(2024/8/29) ● 「都市社会研究2024」をアップしました。(2024/7/22) ● 「地域生活とコミュニティに関する調査」調査報告書(2024)をアップしました。(2024/7/22)	■ 研究活動報告会 ● 令和5年度世田谷区料米人口推計 (PDF)
--	--

④ 研究活動報告会

研究成果の庁内周知を図るため、平成 30 年度より研究報告会を実施している。2024(令和 6)年度は「行政と地域コミュニティの垣根を越える！」をテーマに、住民参加と協働を見つめなおし、地域コミュニティに対して行政ができるアプローチを庁内職員と共に意見交換・議論を行った。

～プログラム～

I せたがや自治政策研究所の研究発表

コメンテーター

内海 麻利（駒澤大学法学部政治学科教授）

祐成 保志（東京大学大学院人文社会系研究科准教授）

小山 弘美（関東学院大学社会学部現代社会学科教授）

浅川 達人（早稲田大学人間科学学術院教授）

保坂 展人（世田谷区長）

コーディネーター

大杉 寛（せたがや自治政策研究所所長/東京都立大学法学部教授）

II 特別講演

小山 弘美 「『住民主体と協働』を超える—コミュニティ施策の次なる展開—」

III グループワーク

庁内職員（19名）と研究員による意見交換

～グループワークの議論内容～

グループワーク実施にあたり、参加職員には「地域コミュニティとの垣根（課題）」や「垣根を越

えた先の理想とする姿」について事前にアンケートを配布した。また、当日は4グループに班を分け、研究員・特別研究員も各グループに加わった上で意見交換を行い、表7のような議論となった。

表7 令和6年度 研究活動報告会 グループワーク議論内容

A	・行政と地域コミュニティの間には対話が不足しており、両者の認識にズレがあることで十分な相互理解ができていない。 ・区役所と接する区民が町会・自治会員など限定的であり、チャンネルの幅が狭い。 ・行政としては庁内 SNS 等の仕組みを取り入れ、全ての所管課で地域課題を共有し、課題解決のために連携することが重要。 ・区民と接するチャンネルを増やすために、職員と区民が合同で参加できるイベントを企画。例えば、5 地域対抗で防災力を競う、など。 ・上記の取組みを行うことで、信頼関係の構築につながると考える。
B	・同じ地域の一員・仲間、相互補完という対等な関係が理想。 ・行政と地域活動団体の立場が異なる。行政は、業務の一環としての関わりを持つも、全ての職員が地域コミュニティに関心を持ち、その現状を把握しているわけではない。休日の活動が多くプライベートとの切り分けが難しい。たとえば、業務時間の2割を地域活動に充てられる制度を設けることなどが考えられる。 ・地域コミュニティに入り込む心理的ハードルを下げるためにも、職員が地域と接点を持てる場所をつくり、職員同士誘い合って参加する。あるいは Teams のようなコミュニケーションツールを活用し、クラウド上で気軽に接点を持つ機会を作ることでもあるのではないかな。
C	・行政職員は条例や仕組みに基づく制約などがあり、地域活動に接する機会が限られる。また、これらに対して関心を持つことも難しい。 ・世田谷区は多くの人口を有し多様性に富んでいる反面、これらに応じた様々なニーズに対応できていない。 ・実際に地域活動に参加しているのは一部の区民に限定される。その他の区民は接点となるものが少なく、興味・関心が薄い。区民それぞれの時間的制約もあるのではないかな。 ・地域コミュニティが自走を続けていくための取組みとして、仕組みを改善するべき。例えば諸々の手続きのオンライン化を進めるなど。
D	・「地域コミュニティ」と聞いて想定するものが職員間でも異なる。行政とし

	て、職員が地域活動に消極的であることに加え、人事異動により地域と長期的な関係性を築くことができていない。 ・区民側としても、地域活動に参加する意義が見出せず興味・関心が低くなっている。また、仕事や子育てにより参加できる時間を取ることができない。 ・まずは、区の活動や地域活動を広く積極的に周知し、参加するきっかけをつくることが重要。
--	--

～ワークショップの様子～



5. せた研ゼミの記録

せたがや自治政策研究所では、2020(令和2)年度より職員の政策形成能力の向上を目的に、研究所の研究成果や研究のプロセスで得られた知見を庁内職員と共有し、職員同士で考え、議論できるオープンな場としてせた研ゼミ（旧庁内オープンゼミ）を実施している。

2024(令和6)年度は、新任研究員向けの講座を実施するにあたり、人材育成を目的として一般職員からも参加者を募集して実施した。

(1) 講座概要

講座名	せた研基礎講座 自治・政策形成のエッセンス
講師	大杉 寛（せたがや自治政策研究所所長/東京都立大学法学部教授）
期間	2024(令和6)年5月28日～同年10月17日(全10回)
内容	地方自治・自治体行政・自治体政策形成についての基礎知識の習得
参加者数	8名

(2) 講座の開催

開催日と実施内容については表8のとおりである。

表 8 講座の開催日と内容

開催日	内容
【第 1 回】 2024(令和 6)年 5 月 28 日	ガイダンス
【第 2 回】 2024(令和 6)年 6 月 6 日	自治体と憲法保障①
【第 3 回】 2024(令和 6)年 6 月 27 日	自治体と憲法保障②
【第 4 回】 2024(令和 6)年 7 月 11 日	地方分権と自治体
【第 5 回】 2024(令和 6)年 7 月 25 日	自治体の政策と行政
【第 6 回】 2024(令和 6)年 8 月 8 日	政策とイノベーション
【第 7 回】 2024(令和 6)年 9 月 4 日	政策形成のモデル
【第 8 回】 2024(令和 6)年 9 月 19 日	問題状況への接近方法
【第 9 回】 2024(令和 6)年 10 月 17 日	政策形成と実効性担保
【第 10 回】 2024(令和 6)年 11 月 6 日	政策形成と参加・協働